

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

下関市長 前田 晋太郎

市町村名 (市町村コード)	下関市 (35201)
地域名 (地域内農業集落名)	豊浦町厚母郷地区 (大西集落、阿遠集落、上郷集落、下郷集落、沼集落の一部)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月25日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、2つの区域があり、大字黒井に隣接するエリアでは1名の認定農業者と2名の利用者が耕作している。その南側の区域では、中心経営体として農地利用を担うとされた認定農業法人が労働力不足と体調不良により十分な農地管理ができない状況となったため、令和3年度に農地を管理する任意組織が設立され、また令和5年度には他の認定農業者が借りて耕作をしている。しかし、その規模の維持または拡大のためには対策が必要な状況である。

今後、地域の農地利用を考えていく上で、鳥獣害への対策、任意組織の法人化、園芸作物等の導入による収益性の向上、まとまった形で農地を貸せるようにする等の入作者や新規就農者等の受け入れ体制の整備、並びに圃場整備の実施による生産効率の向上等が課題である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻、麦、飼料作物(WCSを含む)を中心に農地の集積・集約化を進め、機械の導入による省力化、まとまった形で農作業ができるような体制整備、任意組織の法人化、収益性の向上を目指し園芸作物等の導入を検討しながら、有害鳥獣対策に取り組む。

農地の集積を担う者同士で協力しあい、地域全体の農地の利用・保全ができるような体制の構築を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	48.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	48.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及び地域内の農業を担う者が集積する農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、必要に応じて団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。 まとまった形で農地を貸せるようにして、入作や新規就農者を受け入れる。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域計画の実現に向け、担い手に農地を集積・集約するため農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農用地の大区画化・汎用化等の補助事業の活用を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内の小・中規模の兼業農家と協力し合い、多様な経営体の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
防除作業については、JAまたは個人のヘリ(ドローン)防除業者へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置・維持管理する。
- ②⑨側条施肥機の導入による減化学肥料、堆肥散布(耕畜連携)による有機質肥料の利用に引き続き取り組む。
- ③ドローン等のスマート農機の導入による省力化・省人化に取り組む。
- ⑦多面的機能の直接支払制度及び中山間地域等直接支払制度を活用し、農地の保全管理に取り組む。
- ⑩園芸作物の導入に関しては、仕向け先として学校給食を検討する。